

日外協の外交力とは？

坂部専務理事と吉田常務理事に語ってもらった

日外協 専務理事
さかべ たかし
坂部 隆



日外協 常務理事 兼 総務部長
よしだ まさふみ
吉田 雅史



設立以来、培ってきたネットワーク

坂部専務理事（以下、坂部）「日外協の外交力とは？」と問われると、やはり、50年を超える歴史を持つ団体ですので、この長きにわたって培ってきた「ネットワーク」と「プラットフォーム」ではないでしょうか。

ネットワークは大きく分けると、官公庁・在外公館・関係団体、アカデミア・医学界・法曹界などの専門家の方々、そしてもちろん、会員企業の間にも幅広く広がっていると考えています。

吉田常務理事（以下、吉田）日外協は1974（昭和49）年に、当時の経済6団体（経済団体連合会、日本商工会議所、日本経営者団体連盟、経済同友会、日本貿易会、関西経済連合会）の総意に基づき設立され、スタート時の会員企業は270社でした。1980年7月に「社団法人」に改組し、主務官庁として通商産業省（現・経済産業省）、外務省、労働省（現・厚生労働省）の3省の認可を受けた法人となった後、2011年4月に「一般社団法人」に移行しました。

坂部 1992年に日外協に海外安全センターを創設して以降、外務省の海外邦人安全課や邦人テロ対策室には、部会やグループ研究会を通して民間企業の声を直接お届けするなど、官民交流促進の役割を果たしてきました。公安調査庁には会員企業のテロ対策強化のため、『国際テロリズム要覧』を提供いただいています。

吉田 アカデミアでは、日外協の発足以来、業務部が「国際人事・労務」の分野の専門家とのつながりを持ち、多数の講演会を行っています。隔年実施の「経営のグローバル化に関するアンケート」では、早稲田大学トランスナショナルHRM研究所に講評をいただいています。

この業務部が2024年の組織改正で廃止され、業務部の下部組織であった国際人事センターと海外健康・医療センターが独立した部署となり、現在の3センター体制が整いました。

また、日外協はASEAN各国の日本語スピーチ・コンテストの優秀者を日本へ招聘する事業を1986年から40年近く続けており、国際交流基金、日本アセアンセンター、早稲田大学・国際学生友好会の協力を得て実施しています。

坂部 海外健康・医療センターには、海外渡航医療の分野や法曹界の著名な先生方に顧問に就任していただきました。全くの手探り状態からのスタートでした。今では日本渡航医学会・産業保健委員会、官学民情報交換会、国際的医療連携を行うJAMSNET日本、多文化間精神医学会などと連携を深めています。

吉田 坂部さん自身もいろいろな団体の理事を務めていますね。

坂部 はい、異文化経営学会や（一社）海外建設協会の理事のほか、（一助）国際貿易投資研究所や（公助）海外子女教育振興財団の評議員です。

吉田 帰国生関連では、「フレンズ 帰国生

50年の長きにわたって培ってきた「ネットワーク」と「プラットフォーム」こそ 日外協の外交力ではないでしょうか — 坂部

設立以来、組織改編の節目節目で新たなネットワークが広がり、
会員企業向けのサービスも進化していることが分かります — 吉田

海外赴任サポート」とも協力関係にあります。

このように歴史を振り返ってみますと、日外協は設立以来、組織が改変され、ドメインが増える節目節目で、新たなネットワークが広がり、会員企業向けのサービスも進化していることが分かります。こうした官や学との交流から生まれた成果はありますか？

坂部 例えば、赴任先での公的年金保険料の支払い義務を相手国との間で相互に免除する「二国間社会保障協定」の早期実現に向けて、経団連・日本貿易会と共に陳情を重ね、これまでに赴任者の多い米国や中国をはじめ23カ国との協定が発効しています。

そのほか、コロナ禍の2021年当時、日本国内に住民票を有しない海外在留邦人等が一時帰国して成田空港や羽田空港でワクチン接種が受けられるようにネットワークを通じて働きかけ、実現したことも成果の1つでしょう。

吉田 まさにネットワークの力ですね。

坂部 あと、政治との関わりで言えば、自由民主党の「在外教育推進議員連盟」総会で要望書の提出や提言を行っています。特に、昨年^{しんせん}の中国広東省深圳での日本人小学生刺殺事件直後の緊急総会では、即座に会員企業の対応状況などの情報を収集・共有していることを報告。日本政府への在外教育施設・スクールバスの警備員配置に対する速やかな予算措置や邦人の安全確保などを要望しました。

また、2023年12月には自由民主党の「日・グローバルサウス連携本部」の会合に日本貿易会等と共に招かれ、ハードシッ^ツの高い国や地域・都市で日本企業が直面する問題と対策を説

明。外務省、経済産業省はじめ関係省庁、ジェトロ、JICA(国際協力機構)など国際機関の幹部たちと、新興国・途上国の事業環境改善に向けて官民一体で取り組んでいます。

プラットフォームといえば「グループ研究会」

吉田 次にプラットフォームについて。日外協のプラットフォームといえば、やはり、グループ研究会です。

坂部 現在、3つのセンターがそれぞれに開催しているグループ研究会を合計すると8グループあり、それぞれ年4回、合計32回開催しています。複数の研究会に参加されるケースを含め、グループ研究会に参加の会員企業は約120社になります。

吉田 会員企業訪問などを通じて参加を勧めていることもあり、ずいぶん増えました。

坂部 グループ研究会での議題は「その場限り」が原則で、外部に漏れる心配がないため、参加企業は取り組み事例や悩み事などを本音で相談できます。また、最近は国際情勢の緊迫化に伴い、オンラインでは話せない機微な話題に関する情報交換も行われています。

吉田 業種・業界を超えてかなり生々しい話を語り合える場になっています。

坂部 グループ研究会に参加される企業にとっては、非常に役立つ情報が手に入る機会だと思います。そこで知り合ったメンバー同士による個別の交流や情報交換も頻繁に行われていて、プラットフォームとしてもうれしく思います。そのような場を提供できていることも「日外協の外交力」と言えるでしょう。 ■